

# 1. 八雲の自然と調和 する安心・安全な 都市基盤整備

## (1) 土地利用の推進

将来の人口減少・少子高齢化対策として、持続可能でコンパクトな市街地形成と都市機能の誘導を図るため、昨年に引き続き立地適正化計画の策定に向け取り組んでいきます。また、平成42年度北海道新幹線開通に向け、新八雲(仮称)駅周辺整備計画と整合性のとれた都市計画区域の拡大検討を進めていきます。

役場本庁舎は、昭和36年に建設され築50年以上が経過し、老朽化が進んでおり、災害対策活動の中枢拠点に必要とされる耐震性能を満たしていないことから、役場庁舎移転改築に向けた取り組みを進めていきます。

## (2) 自然環境の保全

豊かな自然資源に恵まれたまちとして自然環境を保全し、適切な森林の整備と野生生物の保護・活用に努めていきます。

また、環境保護、公害防止、地球温暖化対策に努めていきます。平成29年度に改訂

した「八雲町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)」で定めた温室効果ガス排出量の削減目標を達成するため、温室効果ガスの排出状況を適切に把握し、省エネ・省資源を推進していきます。

ヒグマやエゾシカなどの有害鳥獣対策は、関係機関・団体・住民組織の理解を得ながら、猟友会の協力のもと総合的かつ安全性を重視した対策を実施し、ハンター後継者の育成に対する支援も実施していきます。

## (3) 市街地および 集落の環境整備

道路の整備となる3.4.2 出雲通街路整備事業は、平成30年度に第二期工事の認可を受け事業着手となりますので、早期完成に向けて予算確保を要請していきます。

町営住宅の整備・改修は、公営住宅等長寿命化計画に基づき、出雲町C団地5棟25戸の建替建設に向けた基本・実施設計を行っていきます。

空家等対策は、危険な建物と判断された特定空家の解体・撤去費への補助制度、子育て世帯が空家を取得してリフォームする場合の補助制度を活用し、空家等の減少を目

指すとともに、子育て世帯への支援を行っていきます。

航空自衛隊基地は、地域経済への波及のみならず町の振興にさまざまな関わりを持つとともに、災害時における支援活動など町民生活と密接な関係にあります。自衛隊基地の有効活用、現部隊の維持と新たな部隊の配置を目指し、また、防衛施設周辺整備事業の拡充等についても引き続き要請活動をしていきます。

## (4) 道路網の整備

国道229号線の沿岸部の高波・越波対策は、要望箇所 の早急な整備と、国道5号および277号、各道路の整備促進など、引き続き関係機関へ要望活動をしていきます。

町道については、平成29年度に着工した八雲総合病院へのアクセス道路となる東雲幹線道路改良事業を完了させるほか、経年劣化や凍上により舗装のひび割れや隆起している路線は、損傷度合や交通量を考慮し、計画的に道路改良を実施していきます。

橋梁については、「橋梁長寿命化修繕計画」により、効果的な修繕を実施し、維持管理コストの縮減を図り、定期点検の適正な実施により安全

## (5) 交通体系の整備

北海道新幹線札幌開業に向けた普及・啓発活動を沿線自治体、各期成会および関係機関と連携しながら取り組み、新幹線建設工事の円滑な推進に努めていきます。

北海道新幹線新八雲(仮称)駅が春日地区に設置される予定ですが、駅周辺地区における土地利用計画、交通計画・周辺のデザインなどを含めた整備基本計画の策定を実施していきます。

少子高齢化・人口減少が進展していく中であって、買い物や通院などの移動手段の確保は重要な課題であることから、八雲町全体の地域公共交通のあり方について、地域公共交通網形成計画の策定を含め、検討を進めていきます。

## (6) 上・下水道の整備

水道事業は、「八雲町水道事業ビジョン」に基づき、安全で良質な水道水を安定的に供給し続けていくために、老朽化した井戸や配水管の更新・施設の延命化を図るための修繕などを行うほか、水安全計画の策定を進めていきます。

なお、平成30年度より八雲地域簡易水道事業と上水道事業を統合し、より効率的で健全な事業運営に努めていきます。

下水道事業は、八雲地域では、八雲下水浄化センターの長寿命化事業により、平成30年度は水処理施設機械設備の更新を行います。熊石地域では、鳴神地区の管渠新設工事が、平成30年度で完了します。今後の整備は人口動態や費用対効果を検討し、適正な施設整備に努めていきます。

落部地区農業集落排水事業は、排水処理施設の長寿命化を図るために必要な調査、計画を策定していきます。また、下水道整備区域外は、合併浄化槽による水洗化の推進を図っていきます。

熊石地域簡易水道は、引き続き老朽管更新のための配水管布設替工事・相沼泊川地区浄水場整備工事を行い、水道水の安全・安心・安定的な供給を図っていきます。

真萩ポンプ場は、長寿命化計画に基づき、前年度に引き続き電気計装設備の更新を行い、その他機械機器関係も、計画的な維持補修を行い、施設の長寿命化を図っていきます。